

# 優先施策「事業活動のエネルギー消費の効率化」について

---

平成 27 年 7 月

小田原市エネルギー政策推進課

## 2-③事業活動のエネルギー消費の効率化

### 1 背景

- 小田原市エネルギー計画の計画期間である2022年までに、計画に掲げる大幅な再エネ率の向上を達成するためには、**市民や事業者がエネルギー計画の目標を共有しつつ、それぞれの役割や責務を果たし、一丸となって効果的に推進することが重要。**
- 特に、事業活動によるエネルギー消費量は本市のエネルギー消費量の大宗を占めており、更なる効率化を促す仕組みづくりが必要である。

### 2 事業概要

#### (1) 省エネ診断の斡旋

大規模集約施設、工場等については、エネルギー消費の効率化と排出抑制を計画的に推進できるよう、省エネ診断をあっせんする。

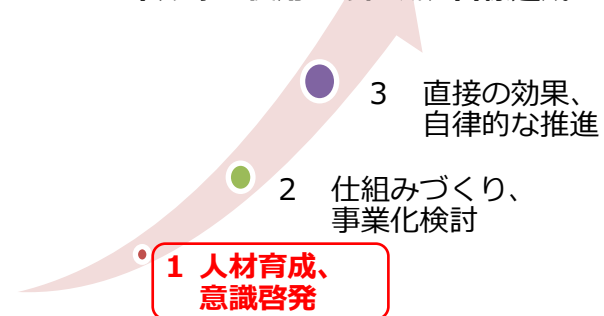
#### (2) 省エネルギー機器等についての勉強会の実施

省エネルギー化の推進に向けたきっかけとなるよう、事業者向けに省エネルギー機器等に関する勉強会を開催する。

#### (3) 業務施設のZEB化の促進

業務施設の建て替えや新築に合わせ、ZEBを導入してもらうための仕組みづくりを検討する。

エネルギー使用量の削減、目標達成



行政と民間の強みを活かし、勉強会等の実施からエネルギー関係のノウハウを有する事業者とのマッチング等、入口から出口までの具体的な道筋を提示。勉強会などを個別単発の取組に終わらせず、最大限連携させ、意欲的な省エネ化の実践を促す。

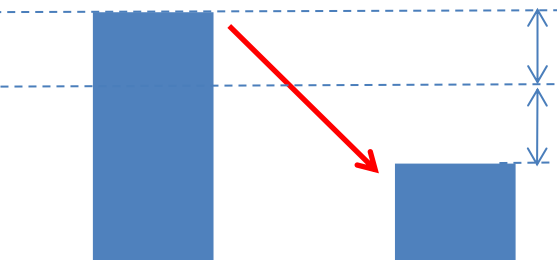
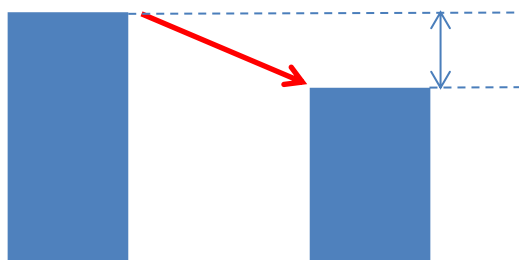
# 現状と課題の整理

## 2-③事業活動のエネルギー消費の効率化

- 省エネ診断の案内や省エネルギー機器等の勉強会については、個別に実施されているケースは多いが、**実際の設備導入に至るまでのギャップが存在**し、チャレンジングな省エネ化、再エネ導入に向けての課題のひとつとなっている。
- また、ZEB化のような再生可能エネルギーの導入も含めた意欲的な省エネについては、長期的には投資回収が可能なものの、短期的には建築時のコスト増につながることから、従前よりも高効率となった設備への更新による省エネルギー化に留まることが現実となっている。

通常の新築、建て替え

再エネ等を組合わせた意欲的な省エネ



技術進歩による設備効率化  
再エネ等を組合わせること  
による追加的な効果

エネルギー計画に掲げる目標達成のためには、**建て替え等のタイミングを捉えた、より意欲的な省エネ化を促していくことが重要となる。**

### <政策的手法の整理>

規制的手法	補助的手法		
条例等による規制 (再エネ導入検討義務等)	補助金の交付 (設備導入に係る補助)	減税措置 (地方税に限る)	金融的な支援 (利子補給や融資)
業務負担の増加や競争力の低下につながる恐れ	導入のインセンティブにはなり得るが、高額な補助は困難なため成果は限定的か	公益性の担保が極めて困難、非現実的か	一定の効果は見込まれるが、財源上の制約から範囲は限定的か

いずれにしても一定の省エネ促進効果は期待されるものの、現状、小田原市において大きな財政的支援は困難であり、実効性を持ったインセンティブを与えられるか不透明。従来型の補助的手法では効果が限定的であり、自律的な普及につながらない可能性も懸念される。規制的手法については一部の県及び政令市において導入の事例があるが、市域での実施にあたっては導入効果と事業者の業務負担の増加等とのバランスの慎重な研究が必要。規制的手法を導入する場合は、財政的支援と連携して効率的かつスムーズな導入を図る必要がある。

# 想定される取組案とその論点

## 2-③事業活動のエネルギー消費の効率化

- 事業者は、再エネ・省エネ勉強会や省エネ診断等でエネルギーコストを削減することの重要性は理解するものの、実際の設備導入のアクションにあたっては大きなギャップが存在する。
- 商工会議所や金融機関とも連携し、勉強会等の意識啓発から金融機関による資金計画のアドバイスまで、入口から出口のトータルでマッチングさせる場を創り出し、最大限効率的に再生可能エネルギーの利用等の量的増加を促すことが重要である。

### <小田原市で想定される取組>

ZEB化等の勉強会の実施

省エネ診断の斡旋

事業者の紹介

資金計画等の相談

省エネに係る勉強会等を単独で実施するのではなく、**商工会議所や金融機関との連携**の下、入口から出口までの一連のプロセス全体のマッチングの場を設ける。

商工会議所のネットワーク × 金融機関のノウハウ

ZEB化等の  
勉強会の実施

省エネ診断  
の斡旋

事業者の紹介

資金計画等の相談

入口（省エネの重要性、意識啓発）

出口（導入実践）

それぞれの主体の強みを活かし、個別の勉強会等の単独実施に留まらない入口から出口までのマッチングの場を構築し、それぞれの相乗効果から最大限効率的な導入促進を図る。さらに、この取組の実績、ノウハウを蓄積し、事業者のニーズに合った効果的な施策等の立案に活用していく。

### <論点>

- 事業者において省エネ改修の実践に向けて障壁となっている点は何か？
- 省エネ改修後のコスト削減効果や環境配慮行動の重要性の周知から、実際の改修実施までの間のギャップを埋めることが重要。省エネ診断の斡旋や勉強会の実施等を単発で終わらせず、金融機関等との資金計画相談といった、トータルでのマッチングの場を提供することで、設備導入までのギャップを埋めることはできるか？
- 小田原市と事業者等との連携の下こうしたマッチングの場を提供する場合、事業者はどのような形で参加、協力することができるか？
- その他、事業活動の省エネ化に向けて、どのような取組が想定されるか？